

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 （東京都千代田区飯田橋四丁目7番10号 飯田橋セントラルビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	5,175,051	4,984,595	4,580,491	5,202,644	5,219,721
経常損益(千円)	93,552	46,322	238,175	417,791	439,057
当期純損益(千円)	102,305	129,900	78,946	255,662	246,257
純資産額(千円)	920,426	782,644	906,054	1,210,424	1,467,755
総資産額(千円)	5,805,592	5,390,034	5,299,052	5,324,302	5,627,175
1株当たり純資産額(円)	103.80	87.39	100.84	129.16	157.07
1株当たり当期純損益金額(円)	11.54	14.57	8.79	28.45	27.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.8	14.5	17.1	21.8	25.1
自己資本利益率(%)	-	-	9.4	24.7	19.2
株価収益率(倍)	-	-	18.09	4.57	3.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	89,666	139,826	471,727	101,699	322,310
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,043	3,158	14,369	9,538	43,754
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,556	78,815	396,081	214,811	198,995
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	382,632	439,324	505,489	385,759	465,941
従業員数(人)	316	307	303	297	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期及び第50期は1株当たり当期純損失であるため、第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	4,594,926	4,336,682	3,990,838	4,542,941	4,599,646
経常利益(千円)	1,350	8,956	214,510	399,549	393,541
当期純損益(千円)	22,414	85,835	4,696	30,021	164,755
資本金(千円)	883,477	888,697	890,437	890,437	890,437
発行済株式総数(株)	8,867,700	8,957,700	8,987,700	8,987,700	8,987,700
純資産額(千円)	1,261,868	1,182,541	1,207,210	1,229,552	1,384,842
総資産額(千円)	6,034,286	5,531,569	5,380,931	5,084,925	5,155,999
1株当たり純資産額(円)	142.30	132.04	134.36	136.85	154.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	2.53	9.63	0.52	3.34	18.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.9	21.4	22.4	24.2	26.9
自己資本利益率(%)	-	-	0.4	2.5	12.6
株価収益率(倍)	-	-	305.77	38.92	5.13
配当性向(%)	-	-	-	-	16.4
従業員数(人)	214	197	187	177	177

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期及び第50期は1株当たり当期純損失であるため、第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和31年12月	資本金100万円にて大阪市城東区に日本舞台装置(株)設立、舞台装置及び遊園地遊戯機械の製造販売を開始し、キャバレーや小規模劇場の舞台装置の製造に着手した。
昭和34年9月	本社を大阪市城東区より大阪市北区に移転、商号を朝日設備工事(株)に変更し、三精輸送機(株)の保守部門を担当し業容を拡大してきた。
昭和35年6月	大阪市城東区に茨田工場を設置し、コンベアの製造販売を開始する。
昭和36年8月	本社を大阪市城東区に移転する。
昭和36年10月	本格的な舞台装置を野外劇場等に納める。
昭和38年5月	ワッシングゴンドラの製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和38年10月	商号を三精コンベヤ(株)に変更する。 東京都豊島区に東京営業所を開設する。 名古屋市千種区に名古屋出張所を開設する。
昭和43年9月	茨田工場を廃止し、大阪府摂津市に鳥飼工場を設置、本社を同地に移転する。なお、同時期に舞台装置の製作を一旦休止する。
昭和45年4月	ゴンドラ安全規則が施行される。当社も大阪労働基準局よりアーム俯仰型軌道式、アーム俯仰型無軌道式、アーム固定型軌道式、アーム固定型無軌道式、モノレール型の5種類のゴンドラ製造許可を得る。
昭和49年1月	本社を大阪府吹田市に移転する。
昭和50年1月	鳥飼工場を廃止し、大阪府大東市に大東工場を設置する。
昭和50年4月	自動ゴンドラ(オートワッシャー)の製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和50年8月	デッキ型、チェア型のゴンドラ製造許可を取り、仮設ゴンドラのレンタル業務を開始する。
昭和58年5月	舞台装置業界に本格参入を開始する。
昭和58年11月	本社を大阪市淀川区に移転すると共に、商号をサンセイ(株)に変更する。 東京営業所を東京都千代田区に移転、支店に昇格する。
昭和62年6月	福岡市中央区に九州出張所を開設する。
昭和63年7月	仙台市青葉区に東北出張所を開設する。
平成元年2月	広島市中区に広島出張所を開設する。
平成元年12月	大東工場を廃止し、滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置する。
平成2年10月	札幌市中央区に札幌出張所を開設する。
平成4年1月	新林兼(株)、林兼工業開発(株)、(株)ハヤシカネ企画(以下、3社を「旧林兼グループ」と称す)との合併により船舶修理業を開始すると共に旧林兼グループの工場を林兼下関工場とし、2工場体制になる。なお、同時期に旧林兼グループの補完業務をしていた(有)大鯨寮の業務を引き継ぐ。 林兼下関工場内に下関営業所を開設する。 東京支店を東京支社に昇格、2大営業拠点体制になる。
平成4年7月	(有)大鯨寮の資本金を1,000万円に増資し商号を(株)サンセイエンタープライズに変更する。
平成5年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、サンセイ(株)(形式上の存続会社)と合併する。 林兼下関工場を下関工場と改称する。 仮設ゴンドラのレンタル業界に本格参入を開始する。
平成5年9月	本社社屋を現所在地に新築し本社所在地を移転する。
平成7年4月	名古屋出張所を支店に昇格し、札幌、東北、広島、九州各出張所をそれぞれ営業所に名称を変更する。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場する。
平成7年11月	中華人民共和国上海市に三菱商事(株)、西安飛機工業公司と合併で上海西飛三精機械有限公司を設立する。
平成8年1月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定。
平成8年10月	札幌営業所を閉鎖する。
平成9年5月	レンタル事業部門を2子会社(サンセイゴンドラレタリース(株)、サンセイゴンドラ(株))に分社化する。
平成10年2月	滋賀工場を閉鎖する。
平成15年4月	子会社、テイエムプランニング(株)を設立する。
平成18年2月	子会社、テイエムプランニング(株)の全株式を譲渡する。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び連結子会社4社（(株)サンセイエンタープライズ、上海西飛三精機械有限公司、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)）で構成されております。

当社グループは、ゴンドラ・舞台部門として窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連部門として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他関連の仮設ゴンドラのレンタル等、各種事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

当社グループにおける事業の種類別セグメントは次のとおりとなっております。

サンセイ(株)（当社）

ゴンドラ・舞台部門：窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理

海洋関連部門：船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作

その他：産業機械の製造販売、建物の設備器機及び建具建材の販売

(株)サンセイエンタープライズ

海洋関連部門：当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営

その他：九州地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル、当社所有不動産の管理及び当社事業の補完事業等

上海西飛三精機械有限公司

ゴンドラ・舞台部門：窓拭き用ゴンドラ・舞台装置等の製品及び部材の生産、当社への納入、当社製品の中国国内及び東南アジア地域への販売

その他：仮設ゴンドラのレンタル等

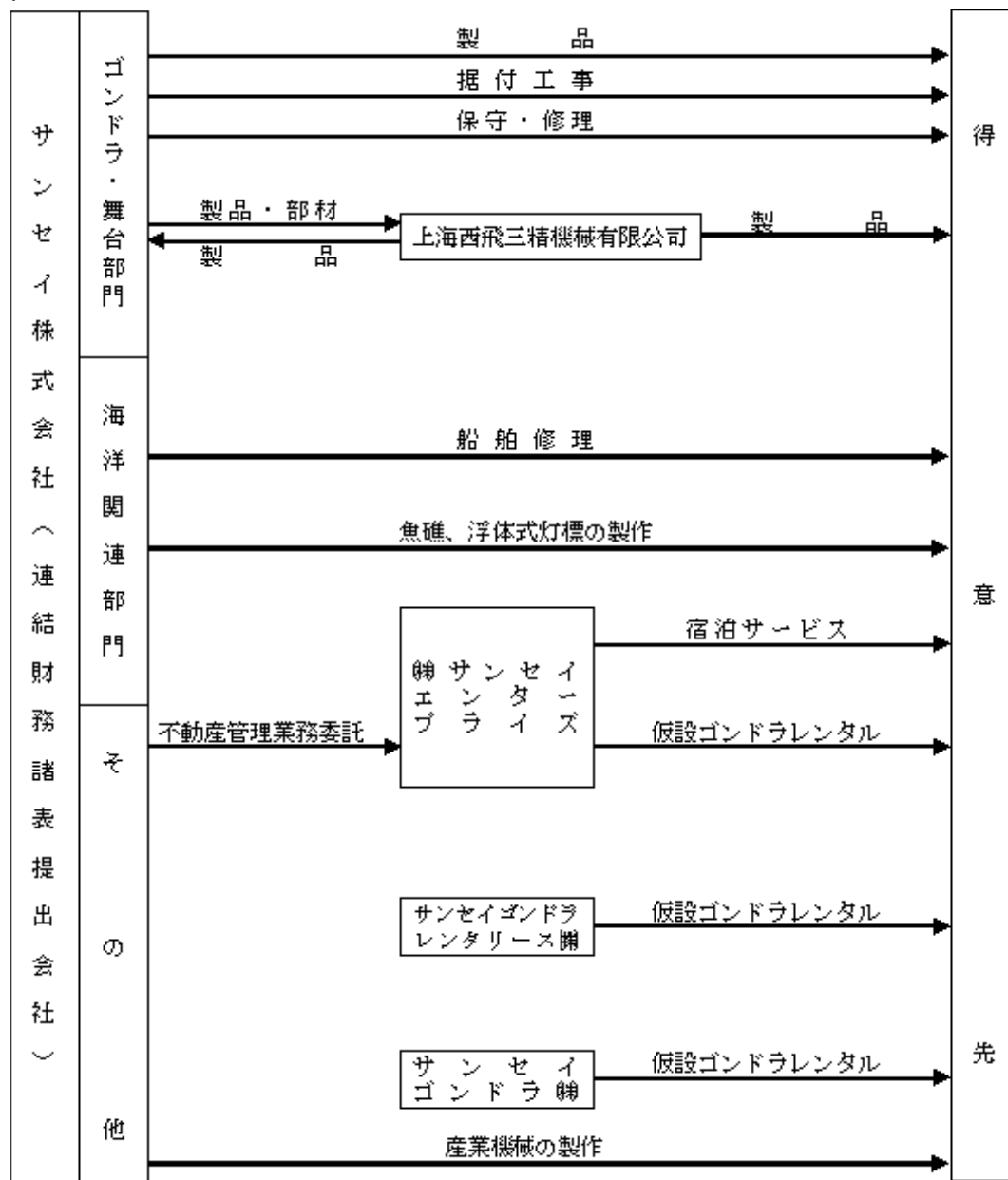
サンセイゴンドラレンタリース(株)

その他：関西地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル

サンセイゴンドラ(株)

その他：関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱サンセイエンタープライズ	山口県下関市	千円 10,000	海洋関連部門 （船員宿泊業務） その他 （仮設ゴンドラのレンタル・損害保険の代理業・不動産管理業）	100.0	役員の兼任 当社役員中2名および当社従業員2名がその役員を兼務している。 営業上の取引 不動産の管理業 設備の賃貸借 当社より宿泊用建物を賃借している。 当社より運転資金等を借入している。
上海西飛三精機械有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 2,500	ゴンドラ・舞台部門 （窓拭き用ゴンドラ・舞台装置等の設計・製造） その他 （仮設ゴンドラのレンタル等）	70.0	役員の兼任 当社役員中3名および当社従業員1名がその役員を兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売および当社への部品の販売 当社より運転資金等を借入している。
サンセイゴンドラレンタルリース㈱	大阪府吹田市	千円 17,250	その他 （仮設ゴンドラのレンタル）	79.7	役員の兼任 当社役員中2名および当社従業員1名がその役員を兼務している。 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫を賃借している。 当社より運転資金等を借入している。
サンセイゴンドラ㈱	東京都調布市	千円 18,000	その他 （仮設ゴンドラのレンタル）	55.6	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している。 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫を賃借している。

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 2．上海西飛三精機械有限公司は特定子会社に該当します。
- 3．上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4．上記子会社のうちには連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゴンドラ・舞台部門	175
海洋関連部門	49
その他	51
全社(共通)	17
合計	292

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	44.2	12.7	4,412,530

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンセイ労働組合と称し、平成4年1月1日付での「旧林兼グループ」との合併に伴い、下関地区において既存の組合を引継ぐ形で結成されました。

平成20年3月31日現在の組合員数は47名であり、所属上部団体は日本基幹産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は好調な設備投資と、企業収益や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復基調で推移したものの、下半期において、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油価格の引続きの高騰による物価上昇や定率減税の廃止など経済状況に及ぼすマイナス要因によって、企業収益は弱含みとなり、設備投資は横ばい状態で雇用情勢の改善に足踏みが見られる経済環境でありました。

当社の係る建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移しているなか、マンションやオフィスビル等の供給は大都市圏を中心に順調に推移しましたが、改正建築基準法による建築確認業務の遅延や建築資材の高騰などにより、市場の混乱などの変化の兆しが見られる状況でありました。

このような状況のもと、当連結会計年度において全体の受注高は5,251百万円（前年同期比8.8%増）となり、売上高は5,219百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加と売上原価の低減の維持、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は562百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益につきましては439百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、法人税等の増加により、当期純利益は246百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

・ Gondola・舞台部門

受注高につきましては、Gondola関係は、東京地区や大阪地区の都市圏において多層巻きGondolaや油圧式Gondolaの他に、エコノミータイプのGondola等の中型物件を受注しましたが、上期に続き全体的に物件数が少なく、604百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

舞台関係は、上期に大型物件を獲得したこと、引続き下期においてもコンベンションホールの開閉天井改造工事や舞台吊物機構の幾つかの大型物件を受注したことにより、500百万円（前年同期比202.8%増）となりました。

保守・修理関係は、下期も上期同様に保守契約が手堅く増加したなか、修理工事物件を多数獲得し、1,872百万円（前年同期比8.6%増）となり、部門全体では2,977百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

売上高につきましては、Gondola関係は、都市圏において多機種にわたり販売をしていますが、受注同様に全体における売上物件は少なく、752百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

舞台関係は、大型物件の売上を若干計上しましたが、受注残消化による前期売上に追いつかず、176百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

保守・修理関係は、新たに納入したGondolaに係る保守契約の増加ならびに修理工事の継続的な増加により、1,861百万円（前年同期比7.4%増）となり、部門全体では2,790百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

・ 海洋関連部門

受注高につきましては、官公庁船ならびに水産学校船等の定期検査及び修理ならびに中間検査等の増加により、1,568百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

売上高につきましては、官公庁船ならびに水産学校船等に対するシェアの増加と、その他オーシャンクロスハイブリッド魚礁の売上計上もあり、1,644百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

・ その他

受注高につきましては、Gondolaレンタル関係は、517百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

産業機械関係は、企業の設備投資の増加とともに、工場内の施設機械として使われる回転段取装置やアップダウン装置等の受注により186百万円（前年同期比25.0%増）となり、部門全体では704百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

売上高につきましては、Gondolaレンタル関係は、受注高と同額の517百万円（前年同期比0.8%増）となりました。産業機械関係及びその他を含め、266百万円（前年同期比41.0%増）となり、部門全体では784百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、当連結会計年度末には465百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、322百万円（前連結会計年度は101百万円の獲得）となりました。これは主に当社グループの堅調な業績による税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前連結会計年度は9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、198百万円（前連結会計年度は214百万円の使用）となりました。これは主にシンジケートローン組成を契機とした借入金の借換えのほか、営業キャッシュ・フローを原資とした借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台部門	1,846,844	10.1
海洋関連部門	1,200,740	22.2
その他	807,950	8.3
合計	3,855,535	1.9

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ゴンドラ・舞台部門	2,977,949	9.0	940,619	24.8
海洋関連部門	1,568,767	9.3	460	99.4
その他	704,387	6.9	221,876	26.4
合計	5,251,104	8.8	1,162,955	2.8

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台部門	2,790,833	10.0
海洋関連部門	1,644,882	17.5
その他	784,006	11.6
合計	5,219,721	0.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループが対処すべき当面の課題としては、ISO9001:2000継続的改善 魚礁の市場開拓 海外市場 一般産業機械の販売 ゴンドラレンタル事業機材の充実への取り組みの実施であります。

平成21年11月に第3回更新審査が予定されております。

魚礁市場の全国展開は継続案件です。

海外市場を調査し新製品・新たなサービスの提供を含む展開を図ります。

製造業における生産ライン向けの特殊昇降装置や可動装置等の委託生産獲得の拡大を図ります。

ゴンドラレンタル事業で減価償却済となる使用機材を新規製造等により入れ替えを行い、使用機材の充実を図り

ます。

(2)上場会社である当社の株式は、株主や投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはその提案があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には、株主の皆様の自由な意思によりご判断されるべきであると考えます。

当社は平成20年6月26日開催の第53回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。この買収防衛策は、当社経営陣から独立した独立委員会において当社の企業価値等の確保・向上を勧告し、当社取締役会に対して、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動の是非を勧告するものです。

4【事業等のリスク】

(1) 当社グループの Gondola レンタル事業について

当社グループの Gondola レンタル事業で使用される仮設 Gondola は、当社の製造による製品でありますので資産機材として割振りを行っておりますが、平成9年5月の Gondola レンタル事業の分社化以来、殆ど仮設 Gondola は製造を行っておりませんので、老朽化の問題があります。

(2) 特定の取引先について

当社グループの Gondola ・舞台部門の販売先は、建設工事に係わるゼネコンが主であり、その建設業界は公共工事において国、地方自治体の予算削減を反映して低調であり依然として厳しい状況でありますので、請負契約額の原価割れを起こす可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等について

当社グループの多機種 Gondola 機材につきましては、コスト削減のため標準化を図っておりますが、最近の原材料の高騰により標準化の再度見直し時には原価増の可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として据えておりますが、当社グループは近年、雇用延長による技術者の高齢化と人材不足への対応を迫られております。当社グループといたしましては、社内の若手技術者の育成ならびに中途採用及び新規採用の両面から、積極的に採用していく方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成ができない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業の主要部分の譲渡、契約等の概要

該当事項はありません。

(2) 販売契約等の概要

当社製品の販売について次のとおり販売代理店契約を結んでおります。

相手先の名称	契約締結日	契約期間（年）	主な取扱品目
三菱商事(株)	平成4年11月1日	1	ワッシング Gondola ・舞台装置
興和(株)	平成2年4月2日	2	ワッシング Gondola ・舞台装置
大興物産(株)	平成3年10月1日	1	ワッシング Gondola ・舞台装置

(注) 上記契約期間満了後は、当事者より1～6カ月前までに契約解除の申し立てがない場合、毎年自動更新されます。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、売上債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。

(2) 資産・負債・資本の状況

(連結財政状態)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
総資産額(百万円)	5,324	5,627	302
自己資本(百万円)	1,160	1,411	250
自己資本比率(%)	21.8	25.1	3.3
1株当たり純資産額(円)	129.16	157.07	27.91

総資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加して、5,627百万円となりました。これは当連結会計年度末において、現金及び預金と売掛金が大きく増加したためです。

また自己資本は、前期に引き続き当社や子会社が堅調な業績を維持したことにより、前連結会計年度末に比べ250百万円増加の1,411百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ27.91円増加して157.07円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から25.1%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの指標のトレンド

(連結財政状態)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	17.1	21.8	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	21.9	15.0
債務償還年数(年)	6.0	25.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	1.0	3.5

(注) 1. 各指標の算出方法は、次の通りです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社管理業務・販売業務	統括業務施設	154,812	1,286	591,807 (483.31)	1,082	748,988	47
下関工場 (山口県下関市)	ゴンドラ・舞台部門、海洋関連部門、その他	生産設備	163,760	14,617	956,910 (21,712.14)	23,858	1,159,146	66
美和倉庫 (愛知県海部郡美和町)	ゴンドラ・舞台部門	営業設備	1,451	-	42,054 (403.30)	37	43,543	-

(2) 国内子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンセイエントプライズ	本社 (山口県下関市)	海洋関連部門、その他	営業設備	80,549		109,000 (897.74)	2,005	191,555	22
サンセイゴンドラレンタリース(株)	大阪倉庫 (大阪府吹田市)	その他	営業設備	52	1,054		5,959	7,066	6
サンセイゴンドラ(株)	浦安倉庫 (千葉県浦安市)	その他	営業設備	2,615	4,121	200,259 (1,073.08)	30,917	237,913	13

(3) 在外子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海西飛三精機械有限公司	上海工場 (中華人民共和国上海市)	ゴンドラ・舞台部門、その他	生産設備	154,174	31,069	-	1,686	186,930	74

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は船渠船台、船舶、工具器具備品及びレンタル用機材の合計であります。
 2. 連結会社間での賃貸借については借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	株大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,987,700	8,987,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	90,000	8,957,700	5,220	888,697	5,130	102,305
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	30,000	8,987,700	1,740	890,437	1,710	104,015

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	22	1	-	937	977	-
所有株式数(単元)	-	675	101	1,692	2	-	6,507	8,977	10,700
所有株式数の割合(%)	-	7.52	1.13	18.85	0.02	-	72.48	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、2単元及び「単元未満株式の状況」の欄には、838株の自己株式が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マル八株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,200	13.35
小嶋 敦	兵庫県川西市	693	7.71
和田 秀樹	大阪府岸和田市	265	2.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	265	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	183	2.03
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	180	2.00
小嶋 悦子	大阪府豊中市	170	1.89
西村 宗一郎	大阪府貝塚市	164	1.83
小嶋 政吉	大阪府豊中市	153	1.70
ナガシマ通商株式会社	北九州市小倉北区京町三丁目9番27号	120	1.33
計	-	3,395	37.77

(注) マル八株式会社は、平成20年4月1日に株式会社マル八ニチロ水産に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,975,000	8,975	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,700	-	同上
発行済株式総数	普通株式 8,987,700	-	-
総株主の議決権	-	8,975	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンセイ(株)	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株買取)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,838	-	2,838	-

3【配当政策】

当社は株主に対する配当の利益還元を重要な企業責任として位置付けており、配当性向を重視し、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は上場時において1株当たり7.5円の配当を上場前実績基準とし平均28%以上の配当性向を公約しております。

したがって、当期のROE目標は18.4%であります。

当期において連結でのROEは19.2%でありましたが、個別でのROEは12.6%になりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	26,954	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	175	233	225	163	165
最低(円)	59	108	102	95	77

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	152	120	110	99	105	99
最低(円)	100	100	96	77	84	85

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小嶋 敦	昭和33年10月3日生	昭和63年10月 当社入社 平成3年11月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成8年4月 当社取締役社長就任(現任)	(注)5	693
常務取締役	船舶・生産本部長、中国合弁事業担当、ゴンドラ・舞台総括	坂田 勝彦	昭和17年5月1日生	昭和37年4月 林兼造船(株)入社 昭和63年2月 林兼工業開発(株)取締役就任 平成4年1月 当社との合併により当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社船舶・生産本部長就任(現任)	(注)5	21
取締役	保守・工事本部長、名古屋支店長、広島・九州担当、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタルリース(株)、サンセイゴンドラ(株)担当	阿部 一明	昭和19年1月22日生	昭和41年4月 林兼造船(株)入社 昭和63年2月 林兼デンパックス(株)業務部長就任 平成4年1月 当社との合併により当社生産管理部長就任 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社保守・工事本部長就任(現任)	(注)5	16
取締役	営業本部長、東京支社長、東北担当	原 登美雄	昭和24年10月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社舞台事業部営業部長就任 平成12年4月 当社東京支社営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部長就任(現任)	(注)5	12
取締役	管理本部長	深牧 公和	昭和22年10月12日生	昭和63年2月 (株)ハヤシカネ企画入社 電算課課長就任 平成4年4月 当社との合併により当社ソフト開発部部長就任 平成9年7月 当社経営企画室室長就任 平成16年4月 当社管理本部長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	34
常勤監査役		小嶋 政信	昭和18年2月3日生	昭和44年10月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店総務部長就任 平成3年11月 当社常勤監査役就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	4
常勤監査役		田中 均	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロ水産)入社 昭和62年5月 同社財務部課長就任 平成7年3月 (株)パソナタスクフォース事業部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年3月 サンセイゴンドラレンタルリース(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	35
監査役		下茂 稔郁	昭和37年7月5日生	昭和61年4月 大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロ水産)入社 平成16年4月 マルハ(株)管理部審査課長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 (株)マルハニチロ水産管理部総務企画課長就任(現任)	(注)7	-
監査役		奥野 信悟	昭和24年4月25日生	昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 平成16年4月 当社顧問弁護士(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						815

(注)1. 上記所有株式数は、千株未満は切捨てて記載しております。

2. 監査役下茂稔郁及び奥野信悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、保守・工事本部長阿部一明(兼取締役)、営業本部長、東京支社長原 登美雄(兼取締役)、管理本部長深牧公和(兼取締役)、企画開発担当部長岸本竹史、下関工場長玉井裕芳、保守営業、保守・工事担当部長山本泰敬であります。

- 4．常勤監査役小嶋政信は取締役社長小嶋 敦の叔父であります。
- 5．平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 6．平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 7．平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコンプライアンスの精神を重んじて、誠実に会社情報の適時開示に努めることにより広く社会に信頼される企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社の業種業態、規模などを勘案して委員会制度よりも監査役制度での監査強化を図ることとしております。また、執行役員制度により経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指し、それぞれの職務執行を取締役、執行役員、監査役及びすべての社員がコンプライアンスの高い経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

当社の現状につきまして取締役会は取締役5名（執行役員兼務3名を含む）で構成し、その他執行役員3名（取締役兼務3名を除く）が常時出席し、業務執行状況を報告しております。監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制としており、取締役会ならびに監査役会については、原則として毎月1回以上開催しております。

取締役会においては、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

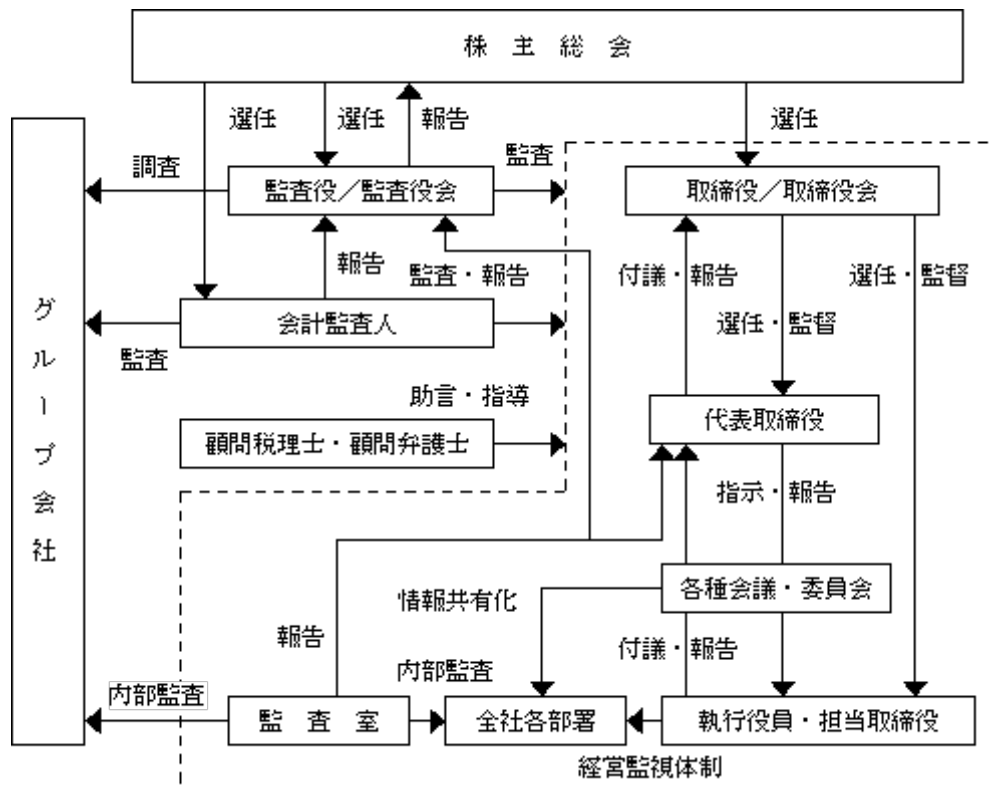
監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、主として適法性の観点から意見、提言を行っており、監査役会において取締役等に対する業務監査の円滑さを図るため監査役補助者を管理部門の使用人から兼務で2名選任し監査に当たっております。

内部監査につきましては代表取締役の直轄部署の監査室において専門性を有する兼任スタッフ1名が年1回の内部監査を各部署に対して実施し、その結果を代表取締役ならびに監査役会に報告しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼し、法定監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。グループ会社においても、同監査法人による連結決算のための監査を受けております。公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、22,500千円であります。また、顧問税理士、顧問弁護士からも適時助言や指導を受けられる体制を設けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、多田滋和氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他1名であります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の整備の状況図



(4) 役員報酬の内容

区分	取締役	監査役	計
	支給額 (千円)	支給額 (千円)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	39,300	21,960	61,260
計	39,300	21,960	61,260

- (注) 1. 上記のほか報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払いがあります。
 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与も含む) 20,682千円
 2. 取締役の報酬及び監査役の報酬の限度額は平成20年6月26日開催の定時株主総会で決議されております。
 取締役 年額 300,000千円(使用人分除く) 監査役 年額 40,800千円

(5) 内部統制システムならびにリスク管理体制の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は会社の経営の基本方針である「当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会ニーズにお応えするため、安全性、高機能、使い易さに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しております。それには常に顧客の満足度を志向し、品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することに努めております。」のもと、法令、定款、社会倫理の遵守を全ての行動基準、意思決定基準に率先して実践ならびに啓蒙し、適正な職務執行を行うことを確認する。

取締役会については取締役会規則が定められ、その適切な運営が確保されており、原則として1ヶ月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款の違反行為を未然に防止する。

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、コンプライアンス統括事務局を法務担当部署の管理本部総務グループに設けるとともに、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための社内報告体制を構築する。

当社は監査役会を設置し、各監査役は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行の状況の監督・監視を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び取締役が出席した諸会議の議事録等は、規程等管理規程ならびに文書管理規程に従って管理本部総務グループで保存管理し、監査役又は監査役会が取締役に文書の閲覧を申し出た場合、いつでも供する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括はマネージメント・レビューで執り行い、諸会議(営業会議、工事会議、統括部門長会議、生産工程会議、安全衛生委員会)でリスク管理活動を推進する。

リスク管理活動を推進するため、諸規程(業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、与信管理規程)の運用状況を確認、評価し継続的改善を図る。

4. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他社内規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除する。

反社会的勢力に対する対応を統括する部署を管理本部総務グループとし、社内関係部署及び当該に係る外部専門機関との協力体制を整備する。

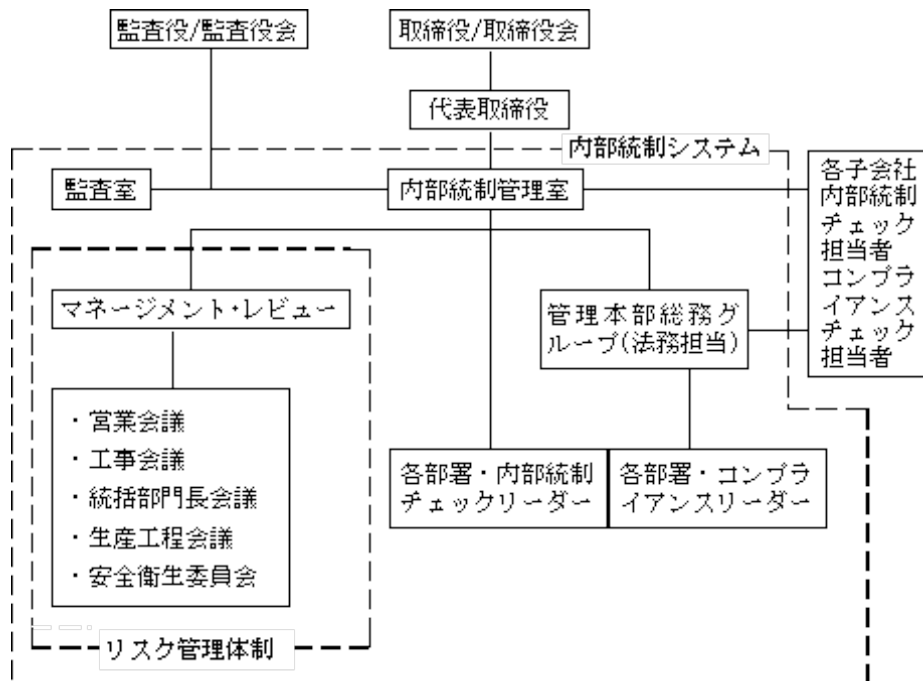
取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、管理本部総務グループを中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する態勢を確立する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

管理本部経営企画グループで予算管理を含む、毎期、各部門の担当取締役の利益目標および利益計画に基づき事業計画書を策定し、月次の取締役会において事業計画書に基づき業務執行を検証し確認するとともに、必要があれば事業計画の修正を行う。

6. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法務担当部署の管理本部総務グループをコンプライアンス統括事務局とし、コンプライアンスの管理に当たり、その管理において、各部署にコンプライアンス・リーダーを選出し、法令遵守、規律強化と役職員への意識改革やコンプライアンスに関する教育を進める。
また、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための体制を整備する。
7. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
内部統制管理室を設置するとともに、各部署にコンプライアンス・リーダー兼務の内部統制チェック・リーダーを選出し、各部署の所管する業務の内部統制チェックシートにより、自らの業務の自己点検を行い、業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全のバックアップ確認を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行う。
各子会社において、内部統制チェック・コンプライアンスチェック担当者を選出し、自らの業務の自己点検を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行う。
その他、各子会社については、管理本部総務グループを事務局として、その都度開催される子会社合同会議においても、リスク管理を含め業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全の確認を行う。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会の機能充実と監査の実施を円滑にするため、監査役補助者を管理部門の使用人から兼務で若干名選出する。
9. 上記の(8.)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
専任スタッフではない当該使用人を取締役からの監査業務における独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課、懲罰等に関しては、監査役会の同意ならびに監査役会と事前協議および監査役会に報告と説明を要する。
また、当該使用人の評価も監査役会と協議を要する。
10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役又は監査役会は、取締役及び執行役員の職務の執行に対する監査の一環として独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する役割と責任を果たすため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役会事務局、監査室、内部統制管理室からの定期的な報告ならびに当該部署において臨時的発生した報告すべき事項と監査役又は監査役会の求めにより必要その都度の報告を当該部署から受けるものとする。
11. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
監査役又は監査役会は、上記の(10.)以外に下記の部署より通知と報告を受ける。
 - ・ 管理本部総務グループより、稟議書の回覧と報告、訴訟事象や不祥事の報告、重要会議の開催予定の通知、重要な開示情報の報告を受けるものとする。
 - ・ 管理本部経理グループより、月次の経営状況、財務状況の報告、企業グループの会計方針・会計基準及びその変更の通知と報告を受けるものとする。
 - ・ 管理本部経営企画グループより、事業計画の推移の報告、与信管理の状況報告を受けるものとする。
 - ・ 品質保証グループより、品質の欠陥に関する事項の報告を受けるものとする。

(6) 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の基本図



(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以下とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	402,559		507,693	
2.受取手形及び売掛金	2,4	1,433,950		1,646,936	
3.たな卸資産		366,340		375,898	
4.繰延税金資産		37,005		74,671	
5.その他		47,661		72,175	
6.貸倒引当金		12,244		10,779	
流動資産合計		2,275,272	42.7	2,666,595	47.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1,2				
1.建物及び構築物		598,384		560,447	
2.機械装置及び運搬具		78,510		53,615	
3.工具器具備品		51,850		46,451	
4.土地		1,900,031		1,900,031	
5.その他		27,071		19,915	
有形固定資産合計		2,655,849	49.9	2,580,460	45.9
(2)無形固定資産	2	183,260	3.5	180,499	3.2
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	68,529		46,504	
2.繰延税金資産		19,485		27,551	
3.その他		129,063		139,441	
4.貸倒引当金		7,157		13,877	
投資その他の資産合計		209,920	3.9	199,619	3.5
固定資産合計		3,049,030	57.3	2,960,580	52.6
資産合計		5,324,302	100.0	5,627,175	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	679,729		800,799	
2. 短期借入金		1,586,120		349,479	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		205,784		420,971	
4. 未払法人税等		165,850		149,778	
5. 賞与引当金		39,798		51,657	
6. その他		297,687		416,527	
流動負債合計		2,974,969	55.9	2,189,212	38.9
固定負債					
1. 長期借入金		834,654		1,675,940	
2. 退職給付引当金		224,241		208,615	
3. 役員退職慰労引当金		78,347		84,707	
4. その他		1,664		944	
固定負債合計		1,138,908	21.4	1,970,208	35.0
負債合計		4,113,877	77.3	4,159,420	73.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		890,437	16.7	890,437	15.8
2. 資本剰余金		104,015	2.0	104,015	1.9
3. 利益剰余金		113,700	2.1	359,957	6.4
4. 自己株式		382	0.0	382	0.0
株主資本合計		1,107,770	20.8	1,354,027	24.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		24,701	0.5	15,235	0.3
2. 為替換算調整勘定		28,000	0.5	41,991	0.7
評価・換算差額等合計		52,701	1.0	57,226	1.0
少数株主持分		49,952	0.9	56,501	1.0
純資産合計		1,210,424	22.7	1,467,755	26.1
負債・純資産合計		5,324,302	100.0	5,627,175	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,202,644	100.0		5,219,721	100.0
売上原価			3,878,303	74.5		3,857,638	73.9
売上総利益			1,324,341	25.5		1,362,083	26.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		76,462			78,502		
2. 給料及び手当		356,664			335,602		
3. 賞与引当金繰入額		1,408			14,673		
4. 退職給付費用		18,432			18,257		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5,960			6,359		
6. 減価償却費		13,494			13,112		
7. 貸倒引当金繰入額		7,205			5,904		
8. 雑費		326,763	806,390	15.5	326,841	799,254	15.3
営業利益			517,950	10.0		562,829	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		506			618		
2. 受取配当金		559			663		
3. 受取保険金		4,078			6,710		
4. 為替差益		13,325			-		
5. その他		7,145	25,616	0.5	8,183	16,176	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		109,908			98,404		
2. 為替差損		-			14,870		
3. シンジケートローン関連費用		-			16,580		
4. その他		15,866	125,774	2.4	10,092	139,947	2.7
経常利益			417,791	8.1		439,057	8.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	1						
1. 固定資産除売却損		2,914	2,914	0.1	5,843	5,843	0.1
税金等調整前当期純利益			414,877	8.0		433,214	8.3
法人税、住民税及び事業税		159,911			204,920		
法人税等調整額		1,614	158,296	3.0	18,565	186,355	3.6
少数株主利益			918	0.1		601	0.0
当期純利益			255,662	4.9		246,257	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	141,962	382	852,108
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			255,662		255,662
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			255,662		255,662
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	113,700	382	1,107,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	32,380	21,566	53,946	46,206	952,261
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					255,662
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,679	6,434	1,245	3,745	2,500
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,679	6,434	1,245	3,745	258,162
平成19年3月31日 残高（千円）	24,701	28,000	52,701	49,952	1,210,424

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	113,700	382	1,107,770
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			246,257		246,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			246,257		246,257
平成20年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	359,957	382	1,354,027

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	24,701	28,000	52,701	49,952	1,210,424
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					246,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,465	13,990	4,524	6,549	11,073
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,465	13,990	4,524	6,549	257,330
平成20年3月31日 残高（千円）	15,235	41,991	57,226	56,501	1,467,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		414,877	433,214
減価償却費		91,007	86,159
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,275	15,625
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		55,856	6,359
受取利息及び受取配当金		1,066	1,282
支払利息		109,908	98,404
為替差損益(は差益)		12,550	13,452
固定資産除売却損		2,914	5,843
売上債権の増加額		347,681	75,279
たな卸資産の増減額(は増加)		132,614	11,244
仕入債務の増減額(は減少)		158,879	103,979
その他		70,450	8,950
小計		250,013	635,032
利息及び配当金の受取額		986	1,061
利息の支払額		106,751	92,790
法人税等の支払額		42,549	220,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,699	322,310

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		4,600	4,700
有形固定資産の取得による支出		11,628	14,641
有形固定資産の売却による収入		-	295
貸付けによる支出		-	16,520
その他		6,690	17,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,538	43,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		972,700	1,236,886
長期借入れによる収入		912,840	1,833,420
長期借入金の返済による支出		154,951	788,781
その他		-	6,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,811	198,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,920	621
現金及び現金同等物の増加額		119,730	80,181
現金及び現金同等物期首残高		505,489	385,759
現金及び現金同等物期末残高		385,759	465,941

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は下記のとおりであります。 上海西飛三精機械有限公司 12月31日 (株)サンセイエンタープライズ 3月31日 サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日 サンセイゴンドラ(株) 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 主として個別法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 12～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 12～15年 工具器具備品 5～15年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更が損益に与える影響は、前連結会計年度に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,822千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（163,490千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度からの負担額を除く）を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（163,490千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>収益の計上基準 請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は87,175千円であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>収益の計上基準 請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は190,087千円であります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負債ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は1,160,472千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産」(固定)は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において、金額的重要性が増してきたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」(固定)の金額は、1,581千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」の金額は、49,565千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,543,248千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
イ. 現金及び預金 29,352千円	イ. 現金及び預金 30,252千円
受取手形 10,000千円	建物及び構築物 157,476千円
建物 169,777千円	土地 834,121千円
土地 834,121千円	無形固定資産 143,734千円
借地権 146,495千円	投資有価証券 19,030千円
投資有価証券 64,573千円	計 1,184,614千円
計 1,254,320千円	
ロ. 工場財団を組成している資産	ロ. 工場財団を組成している資産
建物 155,234千円	建物及び構築物 150,831千円
構築物 7,200千円	機械装置及び運搬具 2,136千円
船渠船台 15,427千円	工具器具備品 76千円
機械装置 2,719千円	土地 950,000千円
工具器具備品 95千円	有形固定資産・その他 14,064千円
土地 950,000千円	計 1,117,109千円
計 1,130,677千円	
(2) 担保されている債務	(2) 担保されている債務
短期借入金 931,120千円	短期借入金 345,305千円
1年以内返済予定長期借入金 41,000千円	1年以内返済予定長期借入金 83,000千円
長期借入金 594,000千円	長期借入金 367,000千円
計 1,566,120千円	計 795,305千円
3 受取手形割引高 141,872千円	3
4 期末満期手形の処理について	4
期末満期手形の処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。	
当連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。	
受取手形 5,837千円	
割引手形 236千円	
支払手形 86,756千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。	1 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	-	-	8,987
合計	8,987	-	-	8,987
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	-	-	8,987
合計	8,987	-	-	8,987
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,954	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 402,559千円	現金及び預金勘定 507,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 41,752千円
現金及び現金同等物 385,759千円	現金及び現金同等物 465,941千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,253	6,514	738	機械装置及び運搬具	3,390	2,530	859
機械装置	3,390	1,951	1,438	計	3,390	2,530	859
計	10,643	8,466	2,176				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 544千円				1年内 575千円			
1年超 1,882千円				1年超 1,307千円			
合計 2,427千円				合計 1,882千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,319千円				支払リース料 666千円			
減価償却費相当額 1,005千円				減価償却費相当額 578千円			
支払利息相当額 155千円				支払利息相当額 121千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,083	68,529	41,445	26,772	46,225	19,452
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	27,083	68,529	41,445	26,772	46,225	19,452
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	310	279	31
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	310	279	31
合計	27,083	68,529	41,445	27,083	46,504	19,420	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、効率的な資金運用を図るためのリスク管理を目的として取組んでおります。金利関連のデリバティブ取引については、金利を確定させるため及び金利リスクを最小限にするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに備え、TIBORの変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるためのものであり、金利キャップ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定し、全体的な調整コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ将来の金利変動のリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも格付けの高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理本部経理グループが行っております。</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利キャップ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,200,000	200,000	136	17,923	200,000		0	4,359

(注) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部子会社では、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	311,435千円	284,911千円
会計基準変更時差異の未処理額	87,194千円	76,295千円

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付引当金(差引)	224,241千円	208,615千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	59,805千円	65,426千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,899千円	10,899千円
合計	70,704千円	76,325千円

なお、上記以外に一部子会社において、中小企業退職金共済事業団に対する退職年金掛金が発生しており、前連結会計年度6,145千円、当連結会計年度5,353千円をそれぞれ、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">44,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,490</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産			繰越欠損金	49,788		たな卸資産	44,863		役員退職慰労引当金	44,267		退職給付引当金	90,593		賞与引当金	16,078		減損損失	25,553		その他	23,495		繰延税金資産 小計	294,639		評価性引当額	190,081		繰延税金資産 合計	104,557		繰延税金負債			売掛金	31,324		その他	16,743		繰延税金負債 合計	48,067		繰延税金資産の純額	56,490		<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">53,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">186,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,650</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産			繰越欠損金	49,374		たな卸資産	53,380		役員退職慰労引当金	34,221		退職給付引当金	84,280		賞与引当金	20,897		減損損失	17,328		その他	61,243		繰延税金資産 小計	320,726		評価性引当額	186,520		繰延税金資産 合計	134,206		繰延税金負債			売掛金	27,797		その他	18,758		繰延税金負債 合計	46,556		繰延税金資産の純額	87,650	
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	49,788																																																																																																
たな卸資産	44,863																																																																																																
役員退職慰労引当金	44,267																																																																																																
退職給付引当金	90,593																																																																																																
賞与引当金	16,078																																																																																																
減損損失	25,553																																																																																																
その他	23,495																																																																																																
繰延税金資産 小計	294,639																																																																																																
評価性引当額	190,081																																																																																																
繰延税金資産 合計	104,557																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
売掛金	31,324																																																																																																
その他	16,743																																																																																																
繰延税金負債 合計	48,067																																																																																																
繰延税金資産の純額	56,490																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	49,374																																																																																																
たな卸資産	53,380																																																																																																
役員退職慰労引当金	34,221																																																																																																
退職給付引当金	84,280																																																																																																
賞与引当金	20,897																																																																																																
減損損失	17,328																																																																																																
その他	61,243																																																																																																
繰延税金資産 小計	320,726																																																																																																
評価性引当額	186,520																																																																																																
繰延税金資産 合計	134,206																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
売掛金	27,797																																																																																																
その他	18,758																																																																																																
繰延税金負債 合計	46,556																																																																																																
繰延税金資産の純額	87,650																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による差異</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.5	評価性引当額の増減による差異	11.1	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増減による差異	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																
住民税均等割	2.5																																																																																																
評価性引当額の増減による差異	11.1																																																																																																
その他	3.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																
住民税均等割	2.4																																																																																																
評価性引当額の増減による差異	0.8																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ゴンドラ・ 舞台(千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,099,669	1,400,471	702,503	5,202,644	-	5,202,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	44,057	44,057	(44,057)	-
計	3,099,669	1,400,471	746,561	5,246,702	(44,057)	5,202,644
営業費用	2,542,723	1,145,186	735,981	4,423,891	260,802	4,684,694
営業利益	556,945	255,284	10,580	822,810	(304,860)	517,950
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,877,381	1,018,983	776,280	4,672,646	651,655	5,324,302
減価償却費	42,735	15,575	28,801	87,112	3,894	91,007
資本的支出	3,597	7,663	4,106	15,366	-	15,366

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ゴンドラ・ 舞台(千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,790,833	1,644,882	784,006	5,219,721	-	5,219,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	43,089	43,089	(43,089)	-
計	2,790,833	1,644,882	827,096	5,262,811	(43,089)	5,219,721
営業費用	2,238,151	1,338,505	799,913	4,376,570	280,322	4,656,892
営業利益	552,681	306,376	27,182	886,241	(323,411)	562,829
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,627,772	1,100,431	1,123,845	4,852,049	775,126	5,627,175
減価償却費	35,218	15,488	31,719	82,426	3,733	86,159
資本的支出	2,304	5,171	3,921	11,398	-	11,398

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ゴンドラ・舞台：窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計・製造販売・据付、納入製品の保守修理

海洋関連：船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作、船員宿泊業務

その他：新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、損害保険代理業、ビル管理業務、産業機械の製造販売、建物の設備器械及び建具建材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度306,605千円、当連結会計年度323,411千円であります。その主なものは、当社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度651,655千円、当連結会計年度775,126千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この償却方法の採用に伴い、従来の方と比べて「ゴンドラ・舞台部門」の営業費用が1,026千円増加、「海洋関連部門」の営業費用が2,001千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、「その他」のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,097,746	104,898	5,202,644	-	5,202,644
(2) セグメント間の内部売上高	22,841	123,521	146,363	(146,363)	-
計	5,120,587	228,420	5,349,008	(146,363)	5,202,644
営業費用	4,289,390	240,800	4,530,190	154,503	4,684,694
営業利益又は営業損失（ ）	831,197	12,379	818,817	(300,867)	517,950
・資産	4,326,611	707,638	5,034,249	290,052	5,324,302

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,100,878	118,843	5,219,721	-	5,219,721
(2) セグメント間の内部売上高	48,738	121,496	170,234	(170,234)	-
計	5,149,617	240,339	5,389,956	(170,234)	5,219,721
営業費用	4,256,101	247,395	4,503,496	153,396	4,656,892
営業利益又は営業損失（ ）	893,516	7,056	886,459	(323,630)	562,829
・資産	4,364,249	860,174	5,224,424	402,751	5,627,175

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中華人民共和国、タイ、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度306,605千円、当連結会計年度323,411千円であります。その主なものは、当社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度651,655千円、当連結会計年度775,126千円であります。その主な余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が「日本」の営業費用に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この償却方法の採用に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用は3,822千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(1) 役員等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	㈱三和自動機製作所	大阪府摂津市	42,250	自動機械の製造、販売	-	-	㈱三和自動機製作所の代表取締役社長が当社代表取締役社長の兄	ゴンドラの製作依頼 (注1)	5,344	-	-
								金銭の貸付 (注2)	14,000	-	-
	小嶋 敦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.65	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証及び根抵当権の設定 (注3)	1,139,840	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ゴンドラ製作については、㈱三和自動機製作所から提示された価格と、他の外注先との取引価格を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (注2) 貸付金利率は、当社が銀行より融資を受ける際の金利を参考に決定しております。
- (注3) 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長小嶋 敦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注4) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 役員等

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小嶋 敦	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.71	当社銀行借入に対する債務被保証及び根抵当権の設定 (注1)	1,059,000	-	-
				金銭の貸付 (注2)	15,000	流動資産その他 (短期貸付金)	15,000
				受取利息 (注2)	143	流動資産その他 (未収収益)	143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 貸付金利率は、当社が銀行より融資を受ける際の金利を参考に決定しております。
- なお、貸付金の返済期日は平成20年 5 月31日でしたが、平成20年 5 月21日に元利全額の繰上返済を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.16円	1株当たり純資産額	157.07円
1株当たり当期純利益	28.45円	1株当たり当期純利益	27.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	255,662	246,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,662	246,257
普通株式の期中平均株式数(株)	8,984,862	8,984,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,210,424	1,467,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,952	56,501
(うち少数株主持分)	(49,952)	(56,501)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,160,472	1,411,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,984,862	8,984,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,586,120	349,479	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205,784	420,971	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	834,654	1,675,940	2.9	平成20年4月1日 ~平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,626,558	2,446,390	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	381,685	1,028,628	94,581	91,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		254,963		352,405	
2.受取手形	1, 4,5	108,716		240,145	
3.売掛金	4	1,104,901		1,154,869	
4.原材料		29,609		17,695	
5.仕掛品		211,898		147,271	
6.前払費用		26,916		19,368	
7.繰延税金資産		37,005		74,671	
8.未収入金		14,235		8,599	
9.立替金		13,018		17,638	
10.その他		3,564		23,053	
11.貸倒引当金		3,660		2,384	
流動資産合計		1,801,169	35.4	2,053,334	39.8
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	965,514		963,070	
減価償却累計額		549,980	415,534	576,715	386,355
2.構築物	1	154,508		154,335	
減価償却累計額		135,312	19,195	134,732	19,602
3.船渠船台	1	105,959		105,959	
減価償却累計額		87,994	17,965	89,720	16,239
4.機械装置	1	95,660		71,315	
減価償却累計額		74,871	20,789	54,099	17,215
5.船舶		14,659		14,659	
減価償却累計額		9,553	5,106	10,982	3,676
6.車両運搬具		7,792		5,455	
減価償却累計額		7,402	389	5,237	218

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7. 工具器具備品	1	140,689		114,879		
減価償却累計額		127,439		13,250		106,843
8. レンタル用機材		43,591		43,591		
減価償却累計額		35,436		8,154		39,513
9. 土地	1		1,900,031		1,900,031	
10. 建設仮勘定			1,206		-	
有形固定資産合計			2,401,623	47.2	2,355,452	45.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			29,780		29,780	
2. 電話加入権			6,043		6,043	
無形固定資産合計			35,823	0.7	35,823	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		68,529		46,504	
2. 出資金			500		500	
3. 関係会社出資金				118,588		118,588
4. 従業員長期貸付金				4,130		4,286
5. 関係会社長期貸付金				535,159		503,965
6. 破産更生債権等				2,520		9,120
7. 長期前払費用				1,345		244
8. 繰延税金資産				19,485		27,551
9. 関係会社長期未収入金				319,148		294,901
10. 保証金				86,298		85,220
11. その他				39,385		30,247
12. 貸倒引当金				348,781		409,741
投資その他の資産合計			846,309	16.7	711,388	13.8
固定資産合計			3,283,756	64.6	3,102,664	60.2
資産合計			5,084,925	100.0	5,155,999	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	5	418,863		482,779	
2. 買掛金	4	201,634		250,839	
3. 短期借入金		1,540,400		276,424	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		197,996		415,733	
5. 未払金		122,540		89,109	
6. 未払費用		26,923		97,976	
7. 未払法人税等		158,195		147,328	
8. 未払消費税等		43,547		37,837	
9. 前受金		59,099		27,496	
10. 預り金		16,737		20,349	
11. 賞与引当金		35,830		48,960	
流動負債合計		2,821,767	55.5	1,894,833	36.8
・固定負債					
1. 長期借入金		731,017		1,583,000	
2. 退職給付引当金		224,241		208,615	
3. 役員退職慰労引当金		78,347		84,707	
固定負債合計		1,033,605	20.3	1,876,323	36.3
負債合計		3,855,372	75.8	3,771,157	73.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			890,437	17.5		890,437	17.3
2. 資本剰余金							
資本準備金		104,015			104,015		
資本剰余金合計			104,015	2.1		104,015	2.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		210,781			375,536		
利益剰余金合計			210,781	4.1		375,536	7.3
4. 自己株式			382	0.0		382	0.0
株主資本合計			1,204,851	23.7		1,369,607	26.6
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			24,701	0.5		15,235	0.3
評価・換算差額等合計			24,701	0.5		15,235	0.3
純資産合計			1,229,552	24.2		1,384,842	26.9
負債・純資産合計			5,084,925	100.0		5,155,999	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高							
1. 製品売上高		1,529,216		1,124,322			
2. その他事業売上高		3,013,724		3,475,324			
合計			4,542,941	100.0	4,599,646	100.0	
. 売上原価							
1. 製品売上原価		1,616,421		1,338,811			
2. その他事業売上原価		1,774,755		2,071,891			
合計			3,391,176	74.7	3,410,703	74.2	
売上総利益			1,151,764	25.3	1,188,943	25.8	
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		59,650		61,260			
2. 給料及び手当		264,579		255,083			
3. 賞与		17,746		19,725			
4. 賞与引当金繰入額		9,304		13,841			
5. 退職給付費用		16,136		16,405			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,960		6,359			
7. 法定福利費		45,881		46,931			
8. 貸倒引当金繰入額		-		5,799			
9. 通信交通費		38,713		36,884			
10. 減価償却費		7,860		7,496			
11. 雑費		180,463	646,296	14.2	184,217	654,006	14.2
営業利益			505,468	11.1	534,936	11.6	
. 営業外収益							
1. 受取利息		325		485			
2. 受取配当金		518		620			
3. 受取保険金		4,078		6,710			
4. 不動産賃貸収入	1	32,762		32,762			
5. その他		6,450	44,136	1.0	3,882	44,461	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業外費用						
1. 支払利息		104,319		88,678		
2. 不動産賃貸費用		30,839		34,555		
3. 為替差損		-		37,261		
4. シンジケートローン関連費用		-		16,580		
5. その他		14,895	150,054	8,781	185,857	4.0
経常利益			399,549		393,541	8.6
・特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	2,468		5,777		
2. 関係会社出資金評価損		63,199		-		
3. 貸倒引当金繰入額		127,665		54,000		
4. 関係会社支援損		18,831	212,164	-	59,777	1.3
税引前当期純利益			187,385		333,763	7.3
法人税、住民税及び事業税		158,979		202,182		
法人税等調整額		1,614	157,364	33,173	169,008	3.7
当期純利益			30,021		164,755	3.6

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	793,066	53.7	603,048	47.0
. 外注費		127,661	8.7	78,433	6.1
. 労務費		366,570	24.8	359,649	28.1
. 経費		188,351	12.8	241,213	18.8
当期総製造費用		1,475,650	100.0	1,282,344	100.0
期首仕掛品棚卸高		345,828		196,471	
合計		1,821,478		1,478,816	
他勘定振替高	2	8,584		2,529	
期末仕掛品棚卸高		196,471		137,476	
当期製品製造原価		1,616,421		1,338,811	
当期製品売上原価		1,616,421		1,338,811	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	15,524千円	減価償却費	14,194千円
賃借料	10,922千円	賃借料	8,186千円
通信交通費	17,016千円	通信交通費	10,928千円
消耗品費	15,413千円	消耗品費	12,759千円
地代家賃	17,675千円	地代家賃	9,377千円
荷造運賃	36,611千円	荷造運賃	30,534千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費への振替	8,584千円	販売費及び一般管理費への振替	2,529千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は個別法による原価法を採用しております。			

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	583,229	32.9	821,987	39.8
. 外注費		382,595	21.6	413,985	20.0
. 労務費		514,371	29.0	530,212	25.7
. 経費		292,155	16.5	300,074	14.5
当期総製造費用		1,772,351	100.0	2,066,260	100.0
期首仕掛品棚卸高		20,945		15,426	
合計		1,793,296		2,081,687	
他勘定振替高	2	3,114		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期末仕掛品棚卸高		15,426		9,795	
当期その他事業製造原価		1,774,755		2,071,891	
当期その他事業売上原価		1,774,755		2,071,891	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 13,820千円 地代家賃 37,631千円 減価償却費 10,144千円 通信交通費 39,061千円 ドックハウス費 36,920千円 消耗品費 20,098千円 修繕費 19,976千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 15,373千円 地代家賃 37,878千円 減価償却費 12,807千円 通信交通費 42,490千円 ドックハウス費 40,173千円 消耗品費 21,753千円 修繕費 20,642千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産への振替 3,114千円	2
3 原価計算の方法 当社の原価計算は個別法による原価法を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	180,760	180,760	382	1,174,830	
事業年度中の変動額								
当期純利益				30,021	30,021		30,021	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	30,021	30,021	-	30,021	
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	210,781	210,781	382	1,204,851	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,380	32,380	1,207,210
事業年度中の変動額			
当期純利益			30,021
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,679	7,679	7,679
事業年度中の変動額合計（千円）	7,679	7,679	22,342
平成19年3月31日 残高（千円）	24,701	24,701	1,229,552

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	210,781	210,781	382	1,204,851	
事業年度中の変動額								
当期純利益				164,755	164,755		164,755	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	164,755	164,755	-	164,755	
平成20年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	104,015	375,536	375,536	382	1,369,607	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	24,701	24,701	1,229,552
事業年度中の変動額			
当期純利益			164,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,465	9,465	9,465
事業年度中の変動額合計（千円）	9,465	9,465	155,289
平成20年3月31日 残高（千円）	15,235	15,235	1,384,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p>	同左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し、レンタル用機材は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>船渠船台</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>レンタル用機材</td><td>10年</td></tr> </table>	建物	15～38年	構築物	15～40年	船渠船台	15～38年	機械装置	12～15年	工具器具備品	5～15年	レンタル用機材	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し、レンタル用機材は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>船渠船台</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>レンタル用機材</td><td>10年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30政令83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更が損益に与える影響は、前事業年度に比べ営業利益が3,199千円、経常利益及び税引前当期純利益が3,706千円、それぞれ減少しております。</p>	建物	15～38年	構築物	15～40年	船渠船台	15～38年	機械装置	12～15年	工具器具備品	5～15年	レンタル用機材	10年
建物	15～38年																									
構築物	15～40年																									
船渠船台	15～38年																									
機械装置	12～15年																									
工具器具備品	5～15年																									
レンタル用機材	10年																									
建物	15～38年																									
構築物	15～40年																									
船渠船台	15～38年																									
機械装置	12～15年																									
工具器具備品	5～15年																									
レンタル用機材	10年																									

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 また、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度からの負担額を除く)を計上しております。 また、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益計上基準	<p>請負工事の収益計上は、原則として、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は86,029千円であります。</p>	<p>請負工事の収益計上は、原則として、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は190,087千円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,229,552千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 「為替差益」(当事業年度1,920千円)は、前事業年度において区分掲記していましたが、営業外収益の合計額の100分の10未満となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">169,777千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,573千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,472千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 工場財団を組成している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">155,234千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td> 船渠船台</td> <td style="text-align: right;">15,427千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,400千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,000千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,400千円</td> </tr> </table>	イ. 受取手形	10,000千円	建物	169,777千円	土地	834,121千円	投資有価証券	64,573千円	計	1,078,472千円	ロ. 工場財団を組成している資産		建物	155,234千円	構築物	7,200千円	船渠船台	15,427千円	機械装置	2,719千円	工具器具備品	95千円	土地	950,000千円	計	1,130,677千円	短期借入金	885,400千円	1年以内返済予定長期借入金	41,000千円	長期借入金	594,000千円	計	1,520,400千円	<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 建物</td> <td style="text-align: right;">157,476千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,030千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,627千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 工場財団を組成している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">144,276千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td> 船渠船台</td> <td style="text-align: right;">14,064千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,250千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367,000千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,250千円</td> </tr> </table>	イ. 建物	157,476千円	土地	834,121千円	投資有価証券	19,030千円	計	1,010,627千円	ロ. 工場財団を組成している資産		建物	144,276千円	構築物	6,555千円	船渠船台	14,064千円	機械装置	2,136千円	工具器具備品	76千円	土地	950,000千円	計	1,117,109千円	短期借入金	272,250千円	1年以内返済予定長期借入金	83,000千円	長期借入金	367,000千円	計	722,250千円
イ. 受取手形	10,000千円																																																																		
建物	169,777千円																																																																		
土地	834,121千円																																																																		
投資有価証券	64,573千円																																																																		
計	1,078,472千円																																																																		
ロ. 工場財団を組成している資産																																																																			
建物	155,234千円																																																																		
構築物	7,200千円																																																																		
船渠船台	15,427千円																																																																		
機械装置	2,719千円																																																																		
工具器具備品	95千円																																																																		
土地	950,000千円																																																																		
計	1,130,677千円																																																																		
短期借入金	885,400千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	41,000千円																																																																		
長期借入金	594,000千円																																																																		
計	1,520,400千円																																																																		
イ. 建物	157,476千円																																																																		
土地	834,121千円																																																																		
投資有価証券	19,030千円																																																																		
計	1,010,627千円																																																																		
ロ. 工場財団を組成している資産																																																																			
建物	144,276千円																																																																		
構築物	6,555千円																																																																		
船渠船台	14,064千円																																																																		
機械装置	2,136千円																																																																		
工具器具備品	76千円																																																																		
土地	950,000千円																																																																		
計	1,117,109千円																																																																		
短期借入金	272,250千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	83,000千円																																																																		
長期借入金	367,000千円																																																																		
計	722,250千円																																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p> 関係会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンセイゴンドラ㈱</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>サンセイゴンドラレンタリース㈱</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> </table>	サンセイゴンドラ㈱	11,040千円	サンセイゴンドラレンタリース㈱	6,430千円	<p>2 偶発債務</p> <p> 関係会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンセイゴンドラ㈱</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>サンセイゴンドラレンタリース㈱</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> </table>	サンセイゴンドラ㈱	5,970千円	サンセイゴンドラレンタリース㈱	5,002千円																																																										
サンセイゴンドラ㈱	11,040千円																																																																		
サンセイゴンドラレンタリース㈱	6,430千円																																																																		
サンセイゴンドラ㈱	5,970千円																																																																		
サンセイゴンドラレンタリース㈱	5,002千円																																																																		
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">141,872千円</p>	<p>3</p>																																																																		
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,496千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	20,074千円	買掛金	38,496千円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,205千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,239千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	63,205千円	買掛金	37,239千円																																																										
受取手形及び売掛金	20,074千円																																																																		
買掛金	38,496千円																																																																		
受取手形及び売掛金	63,205千円																																																																		
買掛金	37,239千円																																																																		
<p>5 期末満期手形の処理について</p> <p> 期末満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p> 当事業年度末満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,837千円	割引手形	236千円	支払手形	86,756千円	<p>5</p>																																																												
受取手形	5,837千円																																																																		
割引手形	236千円																																																																		
支払手形	86,756千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引の注記 不動産賃貸収入 32,762千円	1 関係会社との取引の注記 不動産賃貸収入 32,762千円
2 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。	2 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,253</td> <td>6,514</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,390</td> <td>1,951</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,643</td> <td>8,466</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,253	6,514	738	機械装置	3,390	1,951	1,438	合計	10,643	8,466	2,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,390</td> <td>2,530</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>2,530</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,390	2,530	859	合計	3,390	2,530	859
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
	工具器具備品	7,253	6,514	738																										
	機械装置	3,390	1,951	1,438																										
	合計	10,643	8,466	2,176																										
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
	機械装置及び運搬具	3,390	2,530	859																										
	合計	3,390	2,530	859																										
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内	1年内																													
1年超	1年超																													
合計	合計																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																													
支払リース料	支払リース料																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額																													
支払利息相当額	支払利息相当額																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によりております。	同左																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりております。	同左																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">44,863</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,267</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,586</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,475</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,386</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">25,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,557</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">31,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,490</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	44,863	役員退職慰労引当金	44,267	貸倒引当金	140,586	退職給付引当金	90,593	賞与引当金	14,475	減損損失	12,386	関係会社出資金	25,532	その他	37,283	繰延税金資産 小計	409,987	評価性引当額	305,429	繰延税金資産 合計	104,557	繰延税金負債		売掛金	31,324	その他	16,743	繰延税金負債 合計	48,067	繰延税金資産の純額	56,490	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">53,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,221</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,280</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,355</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">25,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,206</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">27,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,223</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	53,380	役員退職慰労引当金	34,221	貸倒引当金	164,505	退職給付引当金	84,280	賞与引当金	19,779	減損損失	8,355	関係会社出資金	25,532	その他	64,363	繰延税金資産 小計	454,418	評価性引当額	320,212	繰延税金資産 合計	134,206	繰延税金負債		売掛金	27,797	その他	4,185	繰延税金負債 合計	31,983	繰延税金資産の純額	102,223
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	44,863																																																																				
役員退職慰労引当金	44,267																																																																				
貸倒引当金	140,586																																																																				
退職給付引当金	90,593																																																																				
賞与引当金	14,475																																																																				
減損損失	12,386																																																																				
関係会社出資金	25,532																																																																				
その他	37,283																																																																				
繰延税金資産 小計	409,987																																																																				
評価性引当額	305,429																																																																				
繰延税金資産 合計	104,557																																																																				
繰延税金負債																																																																					
売掛金	31,324																																																																				
その他	16,743																																																																				
繰延税金負債 合計	48,067																																																																				
繰延税金資産の純額	56,490																																																																				
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	53,380																																																																				
役員退職慰労引当金	34,221																																																																				
貸倒引当金	164,505																																																																				
退職給付引当金	84,280																																																																				
賞与引当金	19,779																																																																				
減損損失	8,355																																																																				
関係会社出資金	25,532																																																																				
その他	64,363																																																																				
繰延税金資産 小計	454,418																																																																				
評価性引当額	320,212																																																																				
繰延税金資産 合計	134,206																																																																				
繰延税金負債																																																																					
売掛金	27,797																																																																				
その他	4,185																																																																				
繰延税金負債 合計	31,983																																																																				
繰延税金資産の純額	102,223																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">29.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	5.3	評価性引当額の増減による差異	29.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	3.0	評価性引当額の増減による差異	4.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																								
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																				
住民税均等割	5.3																																																																				
評価性引当額の増減による差異	29.7																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
住民税均等割	3.0																																																																				
評価性引当額の増減による差異	4.4																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.85円	1株当たり純資産額	154.13円
1株当たり当期純利益	3.34円	1株当たり当期純利益	18.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	30,021	164,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,021	164,755
期中平均株式数(株)	8,984,862	8,984,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,229,552	1,384,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,229,552	1,384,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,984,862	8,984,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		その他有価証券	株式	(株)山口フィナンシャルグループ
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,410	16,692
		(株)立花エレテック	11,000	9,119
		ダイビル(株)	1,293	1,220
		オーケー食品工業(株)	2,791	279
		計	51,494	46,504
投資有価証券合計			51,494	46,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	965,514	-	2,444	963,070	576,715	28,770	386,355
構築物	154,508	3,112	3,284	154,335	134,732	1,895	19,602
船渠船台	105,959	-	-	105,959	89,720	1,726	16,239
機械装置	95,660	1,576	25,921	71,315	54,099	3,787	17,215
船舶	14,659	-	-	14,659	10,982	1,429	3,676
車両運搬具	7,792	-	2,336	5,455	5,237	77	218
工具器具備品	140,689	960	26,770	114,879	106,843	3,070	8,035
レンタル用機材	43,591	-	-	43,591	39,513	4,077	4,077
土地	1,900,031	-	-	1,900,031	-	-	1,900,031
建設仮勘定	1,206	846	2,053	-	-	-	-
有形固定資産計	3,429,613	6,495	62,811	3,373,298	1,017,845	44,835	2,355,452
無形固定資産							
借地権	-	-	-	29,780	-	-	29,780
電話加入権	-	-	-	6,043	-	-	6,043
無形固定資産計	-	-	-	35,823	-	-	35,823
長期前払費用	2,915	1,701	4,121	494	250	1,782	244
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,441	60,699	115	900	412,125
賞与引当金	35,830	48,960	35,830	-	48,960
役員退職慰労引当金	78,347	6,359	-	-	84,707

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)900千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,251
預金の種類	
当座預金	306,820
普通預金	18,734
通知預金	23,000
別段預金	600
計	349,154
合計	352,405

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同船舶(株)	112,710
日本コンベヤ(株)	33,915
因幡電機産業(株)	25,198
石川島プラント建設(株)	19,300
(株)大林組	13,000
その他	36,022
合計	240,145

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	41,003
平成20年5月	36,413
平成20年6月	46,265
平成20年7月	79,329
平成20年8月	36,870
平成20年9月	264
合計	240,145

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兵庫県立香住高等学校	105,164
京浜急行電鉄(株)	61,425
鳥取県農林水産部水産振興局水産課	59,590
福岡県水産海洋技術センター	58,393

相手先	金額（千円）
京都府立海洋高等学校	35,175
その他	835,120
合計	1,154,869

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,104,901	4,822,516	4,772,548	1,154,869	80.52	86

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d . 原材料

品名	金額（千円）
製缶加工品	195
機械加工品	6,116
鋼材・鋳材	535
機械部品	9,475
電気部品	1,372
合計	17,695

e . 仕掛品

品名	金額（千円）
製品	
ワッシングゴンドラ	120,410
舞台装置	14,247
小計	134,657
その他事業	
船舶修理	521
保守・修理	12,093
小計	12,614
合計	147,271

f . 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)サンセイエンタープライズ	228,300
サンセイゴンドラレンタリース(株)	109,100
上海西飛三精機械有限公司	166,565

相手先	金額(千円)
合計	503,965

g. 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)サンセイエンタープライズ	99,493
サンセイゴンドラレンタリース(株)	108,562
上海西飛三精機械有限公司	52,586
サンセイゴンドラ(株)	34,257
合計	294,901

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マエカワ	29,445
(株)シモセン	26,988
(株)エムティアイ	23,856
昌永産業(株)	22,103
下関ヤンマー販売(株)	20,010
その他	360,377
合計	482,779

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	104,641
平成20年5月	77,442
平成20年6月	95,535
平成20年7月	107,827
平成20年8月	95,466
平成20年9月以降	1,865
合計	482,779

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
上海西飛三精機械有限公司	37,071
昌永産業(株)	36,204
(株)大東工作所	26,372
(有)ワコーコーポレーション	16,800
(株)ジェーアールシーエス	12,306
その他	122,084

相手先	金額(千円)
合計	250,839

c . 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	150,000
(株)山口銀行	118,250
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
(株)近畿大阪銀行	4,174
合計	276,424

d . 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	233,333
(株)三菱東京UFJ銀行	92,000
(株)南都銀行	50,400
(株)三井住友銀行	40,000
合計	415,733

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行他 金融機関11行からの協調融資によるものであります。

e . 長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン	1,150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	367,000
(株)南都銀行	66,000
合計	1,583,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行他 金融機関11行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載URL) http://www.sansei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株式割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第52期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第53期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。